

## 本調査研究の概要

---

### 1 本調査研究の概要

地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）、福祉サービス利用援助事業のあり方を総合的に検討するために、本事業に関わる多面的な調査を行い、ニーズの全体像、事業の意義・効果、事業に伴う権利擁護の困難性、連携の状況などを分析し、課題を明らかにしながら、今後、本事業の展開の方向性について、調査研究を行うものである。

#### (1) 調査項目

##### ①利用者調査

- 全数調査(374件)
- 調査基準日時点で、利用契約を結んでいる利用者の状況について調査を行う。
- 各担当専門員が、個々の利用者の状況について、書面にて回答する。

##### ②専門員調査

- 全数調査(11名)  
(南部地区3名、中部地区4名、北部地区2名、宮古地区1名、八重山地区1名)
- 調査基準日時点で、基幹的社協で、専門員として活動している専門員に書面によるアンケート調査を行う。
- 業務量調査は、1日ごとの業務内容と時間を様式に専門員本人が記載する。2週間分の統計を取る。

##### ③生活支援員調査

- 全数調査(147名)
- 調査基準日時点で、各基幹的社協で、生活支援員として登録をしている生活支援員に書面によるアンケート調査を行う。
- 生活支援員本人が、調査票の各項目について、回答する。

##### ④関係機関・施設調査

- 一部抽出調査(809箇所)
- 関係機関・施設へ調査票を郵送し、関係機関・施設にて調査票に記載後、返信用封筒にて調査票を回収する。

#### (2) 分析、課題整理、今後の展開の方向性について

社協における権利擁護システムに関する調査研究委員会および委員会の作業部会を設置し、検討を行った。

「社協における権利擁護システムに関する調査研究委員会」

- 委員長 竹藤登（沖縄県社会福祉士会会長・社会福祉士）
- 副委員長 西尾敦史（沖縄大学人文学部福祉文化学科准教授）
- 委員 若松恭子（沖縄弁護士会・弁護士）
- 委員 比嘉良泉（沖縄県司法書士会・司法書士）
- 委員 真栄平勉（日本精神保健福祉士協会沖縄県支部・精神保健福祉士）
- 委員 與儀哲也（沖縄県介護支援専門員連絡協議会・介護支援専門員）
- 委員 仲村渠満（宜野湾市社会福祉協議会・事務局長）
- 委員 安慶名盛（沖縄市社会福祉協議会・専門員）
- 委員 山内良章（沖縄県社会福祉協議会・事務局長）

「社協における権利擁護システムに関する調査研究委員会・作業部会」

- 委員長 竹藤登（沖縄県社会福祉士会会長・社会福祉士）
- 副委員長 西尾敦史（沖縄大学人文学部福祉文化学科准教授）
- 委員 若松恭子（沖縄弁護士会・弁護士）
- 委員 安慶名盛（沖縄市社会福祉協議会・専門員）

〈事務局〉

- 嘉陽孝治（沖縄県社会福祉協議会・地域福祉部長兼福祉サービス利用支援センター長）
- 高橋宏明（沖縄県社会福祉協議会・福祉サービス利用支援センター主任）
- 照屋いくら（沖縄県社会福祉協議会・福祉サービス利用支援センター囑託）